

## 「施策」総括票

施策展開	3-(7)-才	農林水産技術の開発と普及	
施策	①農林水産技術の開発と試験研究機関の整備		241頁
対応する 主な課題	<p>○農林水産業の振興を図る上で、県外及び海外との市場競争力を高めることが重要な課題であるが、そのためには、農産物の差別化・高付加価値化を可能とする新たな技術の開発が必要不可欠である。とりわけ、農林水産物のブランド化や地域資源を活用した食品加工等の6次産業化を支援する技術開発など、消費者や生産者、県内企業のニーズが多様化、高度化していることから、県立試験研究機関において、ニーズの把握から市場展開までの一貫した視点での研究開発及び普及センター等とも連携した成果普及の取組強化が課題となっている。</p> <p>○畜産業においては、おきなわブランド肉として消費者の信頼を確保するため、沖縄在来豚「アグー」の判別技術の開発や県産黒毛和種肥育牛の肉質特性を把握する必要がある。また、本県では、周年利用可能な暖地型牧草の利用が行われているが、寒地型牧草に比較して栄養価が低いため、高品質な沖縄型牧草の新草種・品種を育成・普及することによる県内飼料自給率の向上が課題となっている。</p> <p>○森林・林業については、森林の有する多面的機能の維持・活用を図るため、ゾーニング等森林管理技術の開発や松くい虫等病害虫の被害を軽減させる防除技術、並びに消費者ニーズ等に対応した特用林産物安定生産技術、木質材料の開発などが課題となっている。</p> <p>○水産業においては、水産資源の減少や輸入水産物の増加、燃油の高騰など水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、水産資源の維持回復やおきなわブランドを確立するための低コスト安定生産養殖技術の確立や、生産現場のニーズに対応した迅速かつ的確な技術指導が求められている。</p> <p>○ゴーヤーやマンゴーなど沖縄の代表的な作物が他県においても生産され、ブランド化されている現状を踏まえ、沖縄が独自に開発した品種や栽培技術など知的財産は徹底して保護・管理できるよう生産者と行政が連携して取り組む必要がある。</p>		
関係部等	農林水産部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
<b>○農業技術の開発等</b>				
1	沖縄型農業基盤技術開発事業	12,888	順調	○島ヤサイの基本特性を明らかにするとともに、島ヤサイに対する消費者ニーズを調査し、これに対応するための栽培技術を確認するため、8品目(60系統)の特性調査を行った。(2)
2	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業	87,838	順調	
3	ゴーヤー安定生産技術確立推進事業	3,541	順調	

様式2(施策)

4	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	179,633	順調	○沖縄農作物のブランド強化に繋がるオリジナル新品種の開発(秋小ギク1種等)のほか、多収・安定生産技術の開発等に取り組んだ。(5)
5	次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業	151,839	順調	
6	キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業	19,244	順調	
7	環境保全型農業支援	47,102	順調	
8	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	166,860	順調	
9	沖縄型植物工場実証事業	63,638	大幅遅れ	
10	公設試験研究機関の機能強化(沖縄県試験研究機関整備事業)	80,036	順調	
<b>○畜産技術の開発</b>				
11	肉用牛生産拡大沖縄型牧草品種作出総合事業	13,223	順調	○高品質な沖縄型牧草の普及を目的に、5品種を新品種として導入し、研究を行った。(11)
<b>○林業技術の開発</b>				
12	森林資源研究センター移転整備事業	165,641	順調	○松くい虫被害マツにおける天敵野外分布調査や森林皆伐の形状の相違が環境等に及ぼす影響の調査等を行い、6件の研究を行った。(13、14)
13	松くい虫天敵野外定着・密度維持法の研究	7,209	順調	
14	南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	59,208	順調	
<b>○水産技術の開発</b>				
15	水産海洋技術センター移転整備事業	825,009	やや遅れ	○水産海洋技術センター移転整備事業においては、研究施設の整備は完了していたが、試験研究で使用する海水を取水する取水管設置工事が年度内未了のため、やや遅れとなった。平成25年8月から新庁舎での業務開始を予定している。(15)
16	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	30,712	順調	

様式2(施策)

17	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業	27,695	順調	○ヤイトハタの海面養殖技術の開発試験において、飼育方法等の調査を行ったところ、地下浸透海水を利用することにより生存率97%で生産することができた。(17)
18	凶南丸整備点検事業	15,280	順調	
<b>○農林水産技術等の保護・活用</b>				
19	県育成品種登録等	—	順調	○実用化技術の特許化について、技術開発を推進しているが、特許申請まで至っていないため、大幅遅れとなった。黒糖の加工技術など一定の技術開発が進んでいることから、特許申請への足がかりはできている。(20)
20	実用化技術の特許化	—	大幅遅れ	
21	共有技術の活用促進	—	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	品種登録数(累計)		26件 (23年)	27件 (24年)	34件	1件	2,193件 (23年)
状況説明	試験研究の継続により、新品種の育種を実施し、平成24年度に牧草(ギニアグラス)「うーまく」の品種登録を行った。計画どおり1品種の品種登録を実施出来ており、今後は、目標値達成に向け、取組を加速させていく。						
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	農林水産技術の試験研究関係機関による特許等出願件数(累計)		24件 (23年)	24件 (24年)	30件	0件	—
状況説明	関連する各取組を行っているが、特許申請の事例はなかった。黒糖の加工技術の開発を行っており、今後、特許申請に向けて技術開発の加速化を図って行く。						

様式2(施策)

		成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3		生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)	64件 (23年)	122件 (24年)	325件	58件	—
	状況説明	研究開発を推進するための各種事業の実施等により、58件の研究成果をまとめた。目標とした当該年度における65件より、若干少ないが、概ね、計画どおり達成することができた。					

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
総合的病害虫防除体系が確立された作物数	— (22年)	1品目 (23年)	1品目 (24年)	→	—
イネヨトウの防除効果が確認された面積	0ha (22年)	0ha (23年)	2,382ha (24年)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○農業技術の開発等</b> ・次世代沖縄ブランド作物特産化推進において開発したオリジナル品種や多収・安定生産技術などの成果は、従前の県研究成果情報公開や展示圃事業での広報活動のほか、本事業を活用した現地試験など、普及・活用に係わる積極的な取り組みを図る必要がある。</p> <p><b>○畜産技術の開発</b> ・肉用牛生産拡大沖縄型牧草品種作出総合事業においては、有望系統の選抜を行っていく上で、優良な利用形質に加えて、安定した採種特性を併せ持つ系統選抜に重点をおく必要がある。その過程で、外部有識者からの客観的意見を取り入れることによって、更なる事業の効果が見込める。</p> <p><b>○林業技術の開発</b> ・南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業において、森林環境及び貴重動物の生息は、皆伐や除・間伐実施後、徐々に復元していくことが明らかになりつつあるが、自然保護の観点から、慎重かつ広範囲の貴重動植物への影響を調査し、県の森林計画へ反映させていく必要がある。</p> <p><b>○水産技術の開発</b> ・ヤイトハタ養殖においては、養殖初期に発生する大量死の原因が単生類の寄生である事がわかった。しかし、これに対処する医薬品がなく種苗の生残率は50%以下に低迷している。養殖現場で現在行われている寄生虫対策(淡水浴と網換え作業)は、駆虫効果が低く、早急に効果的な対策の明示が必要である。またシャコガイの養殖についても、飼育水に肥料を高濃度で添加すると成長を助長する一方、水槽内に藻が発生しやすく、飼育環境に悪影響を与えることから対策が必要である。</p> <p><b>○農林水産技術等の保護・活用</b> ・実用化技術の特許化において、研究分野ごとの知的財産保護及び実用化技術には時間がかかるため、中長期的に特許申請を行いやすい研究環境の構築が重要である。</p>
--

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○取組全般

・消費者や実需者等のニーズを把握し、高付加価値化や競争力強化につながる技術開発となるよう改善や進捗管理が求められている。

##### ○農業技術の開発等

・キク栽培における省電力の代替電照資材の評価試験を行ったところ、本県の栽培環境に適さない製品があることが判明した。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○取組全般

・試験研究成果の普及・促進のため、成果情報の公開や展示圃による広報活動など普及・活用に係る積極的な取り組みを行う。  
・栽培技術の開発や食味・機能性評価等については、マーケット調査などの結果を踏まえ、有望品目・系統を選定するなど技術開発の効率化を図る。  
・研究開発に専門的な知識・技術を有する外部有識者等の活用を図り、現場ニーズに即した技術開発や効率化を進める。また、産学官の連携を強化し、技術開発の移転までの加速化を図っていく。  
・研究成果の早期発現を図るため、主要な研究成果が得られた場合は、事業終了を待たずに現場での普及・活用を推進する。

##### ○農業技術の開発等

・次世代沖縄ブランド作物特産化推進において、迅速な現場での普及・活用を推進するため、主要な研究成果が得られた場合、現地試験の実施やリーフレット配布を検討する。また、研究開始年度に、研究戦略会議(推進会議)を実施し、過年度結果に加え、当年度および次年度以降の計画を検討する。これにより、常に改善方向を検討しながら研究を進める。  
・キク栽培における代替電照の研究成果について、報告会や花き技術連絡協議会にて、広く告知するとともに、開発メーカーに対し、本県に対応した製品改良、開発を行うよう働きかけ、積極的に協力する。

##### ○畜産技術の開発

・利用現場への種子の安定供給と早期普及を図るため、種子の稔実率が高く、安定した採種特性をもつ系統を選抜するとともに、海外を含めた種子増殖体制の確立に向けて検討を行う。  
・また、暖地型牧草育種、栽培・利用に専門的な知識・技術をもつ外部有識者に対して事業に関する意見を求める。

##### ○林業技術の開発

・森林の保全や持続的な森林施業など森林行政との協議・調整を実施し、研究項目の追加・修正等を実施していく。さらに、森林伐採による水の流出量の変化等、求められる結果に要する期間がこの研究期間内で充分得られない場合は研究期間の延長も検討する。

##### ○水産技術の開発

・ヤイトハタは、①大型種苗の低コスト生産、②単生類の効果的駆虫技術開発、③自発摂餌式給餌方法による摂餌特性の解明と適正給餌条件の検討、④養殖場で発生する単生類の生物学的特性(生活環や蔓延期)の把握に取り組む。  
シャコガイは、①低換水飼育と②肥料添加飼育を組み合わせた低コストで高生残率を維持する陸上飼育技術の開発に取り組む。

##### ○農林水産技術等の保護・活用

・産官の連携を強化し、企業等と実証試験を行うなど特許申請を行いやすい研究環境の構築に努める。